

質 問 書

2023 年 2 月 17 日

モンゴル国生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト

(公示日:2023 年 2 月 8 日/調達管理番号:22a00880)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	p.8 第 2 章 第 3 条プロジェクトの概要 (2)上位目標 脚注 6 本事業における生活困窮世帯・者について	本事業の対象グループである「生活困窮世帯・者」といった場合、障害種別の中でも、精神障害、発達障害、難病をお持ちの方又はその家族は含まれていますでしょうか。	ご理解のとおりです。
2	p.9 第 2 章 第 3 条(4)期待される成果(指標)2-2 脚注 7 コーチの説明について	コーチとは「伴走型支援サービスを提供する者」とありますが、「サービス提供者」という点で、MLSP はコーチに対して公的福祉サービスを提供できる者として承認をする計画でしょうか。コーチは住民から選出されると理解していますので、公的なサービス提供者としてどこまで権利を与える計画なのか教えてくださいいただけますでしょうか。(例えば、家族の情報や個人情報を取り扱うことが許可されるのか)。	コーチの選定・育成にあたっては、カウンターパート機関と協働し、福祉サービス提供者としての人材育成を行う予定です。具体的な選定方針や、コーチにどこまでの権限を与えるかについては、パイロット事業の枠組みを策定する段階でカウンターパート機関と協議する予定です。さらに、パイロット事業等を通じて制度化(承認化)につき政策提言します。
3	p.13 第 2 章 第 6 条(5)プロジェクトサイト	パイロット事業が実施される 9 箇所は「9 箇所のホロー(ソム)」と記載されていますが、対象地区のうち「ウランバートル市周辺の 1 地区」はウランバートル首都の遠隔 3 地区のどれかでしょうか？それともアイマグになる可能性はありますか？	「ウランバートル市周辺の 1 地区」は、ウランバートル市近郊のアイマグを想定しており、当該アイマグにおいて 3 つのソムをパイロットサイトとして選定する予定です。

4	p.14 第2章 第7条 業務の内容 プロジェクト業務全体について	講師、コーチ等を研修する際の日当・宿泊・交通費はプロジェクト側で負担すると考えてよろしいでしょうか。その際の日当・宿泊・交通費の単価設定の上限はありますでしょうか。	ご理解のとおり、プロジェクト側での負担を想定しています。日当・宿泊・交通費の単価に上限は設けておりません。
5	P 16 第2章 第7条(3)パイロット事業の内容、脚注 10 グループ長について	先日実施された案件説明会を通じて、グループ長がコーチの候補者であると理解しています。脚注に、グループ長は「区長との簡易契約により地域の福祉業務を担う」と記載があります。この簡易契約の業務に加え、JICA プロジェクト活動への参加を通じた就労支援業務が追加されるという理解でしょうか。	グループ長の簡易契約にパイロット事業の業務を組み込むか否かについては、事業の枠組みを形成する過程で必要に応じ検討します。 なお、既存の行政組織の構造を参考に、コーチの担い手の候補として、グループ長を想定しているものの、グループ長に限定しているわけではありません。地域事情に詳しく、かつ福祉業務に関心のある人材から幅広く選定することを想定しています。
6	p.20 第2章 第7条 業務の内容 (6)各契約期間の成果ごとの活動（活動 1-1） p.38 第3章 4. 見積書作成にかかる留意事項(4)定額計上について	「JCCで業務計画について先方政府に説明し、先方の意向を反映した上で、ワーキングプラン(モンゴル語)として先方政府に提出する」とありますが、こちらは定額計上でステイしている資料等翻訳費2,700,000円に含まれますでしょうか。それとも別途計上が必要でしょうか。	ワーキングプランのモンゴル語訳につきましては、資料等翻訳費(2,700,000円)に含まれております。
7	P.25 第2章 第7条(6)各契約期間の成果ごとの活動 成果3(活動 3-3)脚注 19	パイロット事業を行うコーチへの報酬(人件費)は、プロジェクト期間中、JICAプロジェクトが全額負担する(よって先方政府負担はない)という理解でよろしかったでしょうか。	ご理解のとおりです。

8	<p>P.31 別紙 1 「パイロット事業における支援対象者及びコーチの数に係る試算」</p>	<p>「支援対象者」の数が仮定で示され、脚注に全人口、貧困率、生産人口割合などにより試算と説明がありますが、この計算式を開示頂けないでしょうか。</p>	<p>支援対象者を「モンゴル全人口のうち、貧困層に属する失業者」と仮定し、以下のデータを用いて試算しています。(2020 時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全人口: 3,357,542 人 ・貧困人口率: 28.4% ・生産人口割合: 63.4% ・失業率: 9.9% <p>$3,357,542 \times 0.284 \times 0.634 \times 0.099 = \underline{59,850}$ 人</p> <p>次に、下記のデータを用いて、各ホロー(ソム)における上記支援対象者の数を試算。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「UB:地方都市」の人口比は、「69%:31%」 ・UB には 169 のホロー、地方都市には 330 のソムが存在。 <p>(UB) $59,850 \times 69/100 \div 169 \doteq \underline{250}$ (地方都市) $59,850 \times 31/100 \div 330 \doteq \underline{60}$</p> <p>上記の結果、「UB 市は 250 人/ホロー、地方都市は 60 人/ソム」の支援対象者がいると仮定しております。</p>
9	<p>P.34 第 3 章 1. (3) 2) 「業務経験分野等」</p>	<p>【事業効果測定】担当の「対象国及び類似地域」は、「モンゴル国」のみで、他の地域や全世界は含まれないという理解で間違いないでしょうか。</p>	<p>ご理解のとおりです。</p>

	【業務従事者:事業効果測定】 ②対象国及び類似地域		
10	p.34 第3章 1. プロポーザルに記載されるべき事項 (3) 2). 業務経験分野等 【業務主任者:事業効果測定】②対象国及び類似地域について	対象国及び類似地域についての指定が「モンゴル国」のみの記載となっておりますが、モンゴル国のみの経験として限定されているのでしょうか。	質問で【業務主任者:事業効果想定】となっているところは、【業務従事者:事業効果想定】の誤りではないかと理解します。 これに関しては、9の回答の通りです。
11	P.36 第3章 2. 業務実施上の条件 (4)配布資料／公開資料等 1)配布資料	02-詳細計画策定調査結果の取りまとめ資料 の附属資料1:M/M の Appendix1 Draft Record of Discussion (R/D)と Appendix 2 Basic Principles を共有ください。	R/D については、追加の配布資料に設定いたします。 資料の追加配布を希望される方は、JICA 人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障チーム (hmghs@jica.go.jp までご連絡ください。 Basic Principles については、下記リンク先で公開されておりますので、ご確認ください。 RECORD OF DISCUSSIONS ① (jica.go.jp)
12	p.37 第3章 2. 実務実施上の条件(5)対象国の便宜供与	表に示された「対象国の便宜供与」以外に、本プロジェクトを実施するうえでの管理費(ランニングコスト)について、先方政府の負担はありますでしょうか。コストシェアリングについてすでに検討されており、MLSP がプロジェクト実施のために投入する金額や支出項目が把握されているようでしたら教えてくださいませんか。	表に示した事項に加え、執務スペースでの業務に必要なランニングコスト(wi-fi を除く)は先方政府の負担と整理しています。また、カウンターパート機関の人材の国内出張に係る経費は先方負担となります。

以上